

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算における定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2013 年 3 月期第 3 四半期累計期間(2012 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの 9 ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第 3 四半期累計期間における世界経済を概観しますと、先進国においては、米国経済は個人消費が引き続き堅調に推移したことで回復傾向を持続しておりますが、欧州経済は政府債務問題に起因する信用不安やそれに伴う経済活動の低迷が続いております。一方、中国やインド等の新興国経済は、欧州地域向けの輸出減少や企業投資の冷え込み等により一部成長率の低下が見られるものの、引き続き地域経済の底堅さを維持しており、総じて堅調に推移しております。

そのような世界経済の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。携帯電話の生産は、従来型の携帯電話は減少しましたが、スマートフォンが伸びたことで、全体で前年同期の水準を若干上回りました。自動車の生産は、中国における反日不買運動の影響で日系自動車メーカーの生産は大幅に落ち込みましたが、米国での自動車販売が底堅く推移したこと等により、市場全体としては前年同期に比べ微増となりました。一方、パーソナルコンピュータの生産は、タブレット端末が前年同期の水準を上回ったものの、ノートパソコンやデスクトップパソコンは、前年同期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)も、パーソナルコンピュータ等の需要変動を受け、前年同期とほぼ同水準の生産に留まっております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高 6,310 億 48 百万円(前年同期 6,074 億 52 百万円、前年同期比 3.9%増)、営業利益 254 億 65 百万円(前年同期 218 億 69 百万円、前年同期比 16.4%増)、継続事業税引前四半期純利益 212 億 45 百万円(前年同期 150 億 18 百万円、前年同期比 41.5%増)、当社株主に帰属する四半期純利益 101 億 44 百万円(前年同期は 49 億 22 百万円の損失)、1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 80 円 59 銭(前年同期は 38 円 15 銭の損失)となりました。当第 3 四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、80 円 3 銭及び 102 円 24 銭と前年同期に比べ対米ドルで 1.3%の円安、対ユーロで 7.7%の円高となりました。この為替変動により、約 25 億円の増収、営業利益で約 4 億円の増益となりました。なお、昨年発生したタイの大規模洪水により当社子会社も直接の被害を受けましたが、当第 3 四半期累計期間において、受取保険金約 58 億円を営業利益として計上しております。

(単位：百万円，%)

科目 \ 期	前第 3 四半期累計 (2011. 4. 1～ 2011. 12. 31)		当第 3 四半期累計 (2012. 4. 1～ 2012. 12. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	607,452	100.0	631,048	100.0	23,596	3.9
営業利益	21,869	3.6	25,465	4.0	3,596	16.4
継続事業税引前四半期純利益	15,018	2.5	21,245	3.4	6,227	41.5
当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△ 4,922	△ 0.8	10,144	1.6	15,066	-
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額： －基本 －希薄化後	△ 38 円 15 銭 △ 38 円 15 銭		80 円 59 銭 77 円 16 銭			

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第3四半期累計 (2011.4.1～2011.12.31)		当第3四半期累計 (2012.4.1～2012.12.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	100,783	16.6	87,280	13.8	△ 13,503	△ 13.4
インダクティブデバイス	92,815	15.3	88,408	14.0	△ 4,407	△ 4.7
そ の 他 受 動 部 品	97,491	16.0	99,543	15.8	2,052	2.1
受 動 部 品 計	291,089	47.9	275,231	43.6	△ 15,858	△ 5.4
記 録 デ バ イ ス	150,564	24.8	175,901	27.9	25,337	16.8
そ の 他 磁 気 応 用 製 品	78,023	12.8	79,926	12.7	1,903	2.4
磁 気 応 用 製 品 計	228,587	37.6	255,827	40.6	27,240	11.9
フイルム応用製品	68,575	11.3	83,993	13.3	15,418	22.5
そ の 他	19,201	3.2	15,997	2.5	△ 3,204	△ 16.7
連 結 合 計	607,452	100.0	631,048	100.0	23,596	3.9
海 外 売 上 高 (内 数)	526,459	86.7	549,274	87.0	22,815	4.3

(注) 非継続となったディスプレイ事業に係る数値を除外するとともに、前第3四半期累計期間の売上高について、現行のセグメントに基づき組替え再表示しております。

## (1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、2,752億31百万円（前年同期2,910億89百万円、前年同期比5.4%減）となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、872億80百万円（前年同期1,007億83百万円、前年同期比13.4%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加したものの、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売が、産業機器市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、884億8百万円（前年同期928億15百万円、前年同期比4.7%減）となりました。自動車市場及び通信機器市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、995億43百万円（前年同期974億91百万円、前年同期比2.1%増）となりました。高周波部品の販売が通信機器市場及び情報家電市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、通信機器市場向けで増加したものの、自動車市場向けで減少しました。

## (2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、2,558億27百万円（前年同期2,285億87百万円、前年同期比11.9%増）となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、1,759億1百万円（前年同期1,505億64百万円、前年同期比16.8%増）となりました。前年同期にタイ洪水の影響で販売数量が減少したHDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、販売数量が増加し増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、799億26百万円（前年同期780億23百万円、前年同期比2.4%増）となりました。電源の販売は、自動車市場向けで増加したものの、産業機器市場向けで減少しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場向けで大幅に増加しました。

## (3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、839億93百万円（前年同期685億75百万円、前年同期比22.5%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けで減少しました。

## (4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、159 億 97 百万円（前年同期 192 億 1 百万円、前年同期比 16.7%減）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム（旧記録メディア）
その他	メカトロニクス(製造設備) 等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前年同期の 5,264 億 59 百万円から 4.3%増の 5,492 億 74 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 86.7%から 0.3 ポイント増加し 87.0%となりました。詳細については 14 ページの連結補足資料をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 1) 当第 3 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 1,250 億 1 百万円	(前期末比	4.9%増	)
・株主資本	5,265 億 21 百万円	( 同	5.7%増	)
・株主資本比率	46.8%	( 同	0.4 ポイント増	)

当第 3 四半期末の資産は、前期末と比較して 521 億 72 百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資並びに有価証券）が 97 億 26 百万円、売上債権が 120 億 4 百万円、たな卸資産が 91 億 33 百万円及び有形固定資産が 209 億 14 百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

負債は、前期末と比較して 202 億円増加しました。仕入債務が 44 億 40 百万円及び借入債務が 156 億 40 百万円それぞれ増加しております。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 283 億 62 百万円増加しました。円安への流れによって外貨換算調整額が好転し、それを主因としてその他の包括利益（△損失）累計額が 282 億 93 百万円増加しました。

### 2) 当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 累計	当第 3 四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,572	67,680	23,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,404	△ 68,712	△ 47,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,154	1,067	△ 36,087
為替変動の影響額	△ 9,448	7,904	17,352
現金及び現金同等物の増加（△減少）	50,874	7,939	△ 42,935
現金及び現金同等物の期首残高	129,091	167,015	37,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,965	174,954	△ 5,011

＊ 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 231 億 8 百万円増加し 676 億 80 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 166 億 51 百万円増の 129 億 44 百万円、減価償却費は 25 百万円減の 561 億 61 百万円、有価証券関連損失（純額）は 34 億 86 百万円減の 10 億 67 百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が 281 億 56 百万円、仕入債務が 95 億 59 百万円それぞれ減少している一方、売上債権が 42 億 46 百万円増加しております。

＊ 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 473 億 8 百万円増加し 687 億 12 百万円となりました。固定資産の取得の減少 130 億 13 百万円が減少要因となっている一方、短期投資の売却及び償還の減少 451 億 78 百万円、有価証券の売却及び償還の減少 102 億 43 百万円がそれぞれ増加要因となっております。

＊ 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 360 億 87 百万円減少し 10 億 67 百万円となりました。長期短期を合わせた借入債務総額の返済が増加したことによる前年同期比 262 億 27 百万円の支出増及び非支配株主からの払込の減少 110 億 61 百万円が減少要因となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

## &lt;2013 年 3 月期の連結見通し&gt;

2013 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位: 億円, %)

期 科目	2013年3月期 予想  2013年1月 発表	2013年3月期 予想  2012年10月 発表	2012年3月期 実績	2012年3月期対比 増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	8,350	8,500	8,145	205	2.5
営 業 利 益	190	410	187	3	1.6
税 引 前 当 期 純 利 益	140	370	122	18	14.8
当社株主に帰属する当期純利益	20	200	△ 25	45	-
固 定 資 産 の 取 得	800	800	997	△ 197	-19.8
減 価 償 却 費	780	780	799	△ 19	-2.4
研 究 開 発 費	510	510	526	△ 16	-3.0

## 【注記】

第 3 四半期におけるエレクトロニクス市場における主要セット製品の販売見通し及びそれらに搭載される電子部品の需要が、想定より低調に推移したことにより、当社製品の第 3 四半期における販売は、昨年 10 月 31 日に公表しました通期業績予想での前提を下回って推移しました。また、TDK グループ(以下に定義します。)が現在入手している情報に基づきますと、第 4 四半期も引続き厳しい市場環境が続くと想定され、当社製品の販売も低調に推移することが見込まれるとともに、操業度も低下する見込みです。この結果、下期の連結売上高及び営業利益が 10 月 31 日公表時の予想を下回る見込みとなりましたので通期連結業績見通しを上記のとおり修正しております。

(為替の見通し)

＊ 第 4 四半期の平均為替レートは対米ドル 85 円、対ユーロ 115 円を想定しております。

## 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期期末配当金 40 円/株の予定を当期業績見通し及び当社の配当政策等を勘案し、次のとおり変更いたします。

(単位：円)

	2013 年 3 月期	2012 年 3 月期 実績
中間配当	(実績) 40.00	40.00
期末配当	(見通し) 30.00	40.00
年間配当	(見通し) 70.00	80.00